



事業のご報告
2020年 3月期

地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

フィデアホールディングス株式会社

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行

〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
<https://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行

〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
<https://www.hokutobank.co.jp/>

ごあいさつ



フィデアホールディングス株式会社 代表執行役社長 CEO
株式会社荘内銀行 代表取締役頭取
田尾 祐一

平素より、荘内銀行、北都銀行をはじめ、フィデアグループをご愛顧賜り、心より御礼申し上げます。

また、このたびの新型コロナウイルスの影響を受けられた皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、治療に当たられている医療従事者の皆さまのご尽力に感謝申し上げます。

当社グループは、秋田県と山形県の県境をまたぐ広域金融グループとして、他にはない独自の強みを備えています。それは、広範な営業エリアからの圧倒的な情報量に基づく「広域性」、各部門への専門人材の配置による高い「専門性」、持株会社のプラットフォーム機能を活用する効率化や生産性向上により得られる「成長性」であり、これらの強みを最大限に生かしながら、お客さま第一を基本とし、地域のお客さまと真摯に向き合っております。

東北地方は人口減少や高齢化など構造的な問題を抱え、加えて感染症拡大の影響から地域経済は極めて厳しい状況が長期化することが懸念されるなど、取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

このような中で、当社グループは、2020年度からの3年間を計画期間とする第4次中期経営計画をスタートさせました。第4次中期経営計画においては、お取引先に寄り添いそのニーズや課題にお応えするサービスをお届けすることで、お客さまの知恵袋として信頼され相談される銀行を目指してまいります。計画の柱であるコンサルティング営業の徹底によりトップライン収益の強化を図るとともに、事務や拠点の一体化など更なる統合シナジーの追求により経費構造改革に取り組めます。また、非対面サービスの拡大や店舗網の見直しにより営業体制の効率化を実現し、法人個人一体の営業人材やソリューション営業のためのプロ人材の育成に注力してまいります。

お客さまのニーズや行動の変化、急速な環境変化に対応し得る、持続的な成長を可能とするビジネスモデルを構築し、お客さまの成長と地域経済の発展に貢献してまいります。

2020年6月



株式会社北都銀行
代表取締役頭取
伊藤 新

ごあいさつ・会社概要	1
グループ理念	3
第4次中期経営計画	4
フィデアグループ SDGs宣言	5
地域経済の持続的な成長への取り組み	6
持続可能な地域環境の実現	8
従業員が能力を発揮できる魅力ある職場づくり	9
コーポレートガバナンス	10
業績ハイライト	11
店舗ネットワーク	15
株式関係のご案内	17
用語の解説	18

会社概要

フィデアホールディングス株式会社

(2020年3月末日現在)

本社所在地 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号

設立日 2009年10月1日

代表者 代表執行役社長 CEO 田尾 祐一

資本金 180億円

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

証券コード 8713

荘内銀行

(2020年3月末日現在)

創業 1878年12月1日 (第六十七国立銀行)

本店所在地 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

店舗数 87か店(本支店82か店、出張所5か店)、
代理店1か店

従業員数 725名

(注) ブランチンブランチ方式による統合店を除く拠点数63か所

北都銀行

(2020年3月末日現在)

創業 1895年5月3日 (株式会社増田銀行)

本店所在地 秋田県秋田市中通三丁目1番41号

店舗数 85か店(本支店83か店、出張所2か店)、
代理店1か店、海外駐在員事務所1か所

従業員数 716名

(注) ブランチンブランチ方式による統合店を除く拠点数65か所

グループ理念〈FIDEA 5〉

私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。

- 1 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- 2 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
- 3 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 4 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 5 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。



「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の“FIDES”と「連携」を意味する英語の“ALLIANCE”を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を作り上げたい、という意志を表しております。

シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

第4次中期経営計画

目指す姿

- 地域に密着した「広域金融グループ」として、地域の発展に貢献し続ける
- 将来にわたる安定した健全性を確保し、地域における金融仲介機能を十分に発揮する
- 従業員のモチベーションが上がる、ESが重視される、働きがいがあり従業員の成長をしっかりと応援する風土を実現する

スローガン

お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行

計画期間

3年間(2020年度～2022年度)

基本方針

- ① **トップライン収益の強化**
県内事業性貸出基盤の拡大とこれを梃にした役務収益力の強化
市場収益基盤の再構築
- ② **経費構造の改革**
営業地域における選択と集中を通じたエリア戦略の
継続的な見直しと営業店事務人員の効率化
両行業務の完全一本化を通じた聖域なき経費削減
- ③ **働きがいのある職場づくり**
従業員が能力を最大限に発揮できる魅力ある職場環境づくり
- ④ **SDGs／ESGへの取り組み**
フィデアグループSDGs宣言の実践

目標指標

最終年度である2022年度の目標水準
親会社株主に帰属する当期純利益30億円以上
その前提として「顧客部門業務純益^(*)」の黒字化 (*) 顧客部門業務純益＝顧客部門における粗利益－同経費
※長期的な目線として、公的資金返済後の連結自己資本比率9%台

フィデアグループ SDGs宣言



フィデアグループは、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、地域課題の解決に向けた取り組みを通じて、地域社会の持続的な発展を目指します。

フィデアグループの役職員全員が、地域と向き合い次代につなぐ取り組みを主体的に実践し、SDGsの達成に取り組めます。

重点的に取り組む事項

1. 地域経済の持続的な成長への取り組み

地域やお取引先に寄り添い、その課題やニーズにお応えする取り組みを通じて、地域経済の持続的な成長に貢献します。



3 すべての人に健康と福祉を



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを

2. 持続可能な地域環境の実現

環境に配慮した経営の実践を通じて地球温暖化や気候変動に対応し、持続可能な地域環境の実現に貢献します。



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



13 気候変動に具体的な対策を



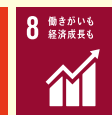
15 陸の豊かさも守ろう

3. 従業員が能力を発揮できる魅力ある職場づくり

全ての従業員の能力を生かす職場環境を整備し、働きがいや従業員満足の向上に取り組めます。



5 ジェンダー平等を実現しよう



8 働きがいも経済成長も

地域経済の持続的な成長への取り組み



3 すべての人に健康と福祉を



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを

事業承継・M&Aの支援

フィデアグループの営業地盤である山形県・秋田県は、地域の経営者の方の多くが世代交代の時期を迎え、事業承継やM&Aは身近で重要な経営課題となっています。

荘内銀行と北都銀行では、営業店と本部の専門チームが連携してお取引先企業の円滑な事業承継やM&Aをサポートするとともに、次世代経営塾の運営等を通して地域の後継者育成も支援しています。



県内企業の人材ニーズへの対応

荘内銀行・北都銀行は、厚生労働大臣より「有料職業紹介事業」の許可を取得し、外部専門機関である人材紹介会社と連携しながら、県内企業の幅広い人材ニーズに対しソリューションを提案しています。

また、両行は、2020年1月にゴーウェル(株)と業務提携し、高度外国人材の採用ニーズにも対応しています。日本での就職を希望する高度外国人材と地方企業とのマッチングを支援し、海外ビジネスを展開するお取引先企業の課題解決をサポートしています。

農業のイノベーション支援

荘内銀行では、農業経営の規模拡大や多角化など農業者の持つ様々なニーズに応えるため「荘銀めぐり応援ファンド」を通じた支援を展開しています。

また、北都銀行では、出資先の(株)あきた食彩プロデュースと連携し、秋田県の食材に付加価値を創り上げることをテーマに、様々なプロデュース商品を企画・開発しています。

フィデアグループでは、金融情報サービスを通じた農業の活性化に取り組んでまいります。

タイ王国との経済交流の活性化

荘内銀行・北都銀行は、「山形県タイ友好協会」・「秋田・タイ王国友好協会」の事務局として、同国との交流活性化やインバウンドの促進に取り組んでいます。

また、荘内銀行からカシコン銀行への出向者や、北都銀行のバンコク駐在員事務所のネットワークを活用し、現地法人向けの金融サービスの提供や海外ビジネスに関するセミナーの開催、海外視察、現地商談会の開催等を通じて、県産品の輸出支援や観光客の誘致などに取り組んでいます。



山形訪タイミッション



秋田・タイ王国友好協会 定時総会

再生可能エネルギー分野への取り組み

フィデアグループでは、再生可能エネルギー分野が地域の主要産業のひとつとなるよう積極的に対応しています。これまでに、荘内銀行における山形県内のバイオマスプロジェクトや、北都銀行における(株)ウェンティ・ジャパンと連携した秋田県内の風力発電事業に対する支援などを行ってきました。

引き続き、プロジェクトファイナンスによる事業支援はもとより、自治体や関係機関と連携しながら地域の産業創出・成長産業支援に取り組んでまいります。



5月に本格稼働した湯上ウインドファーム

森づくり活動の展開

荘内銀行では、2010年に秋田県と隣接する山形県金山町に「荘銀かねやま絆の森」を設置し、以来フィデアグループとして、地元林業者や自治体と連携しながら継続的に森づくり活動を実践しています。

これまで、植林や育林等の現地活動のほか、再生可能エネルギーや里山文化、まちづくりに関する学習機会も設けるなど、幅広い取り組みを行ってきました。

今後は、森づくりを起点としながらさらに活動を発展させ、参加者のSDGsに対する意識醸成につなげてまいります。



枝打ち作業



再生可能エネルギーに関するセミナー

公益信託 荘内銀行ふるさと創造基金

荘内銀行では、真に豊かで潤いのある地域社会を築くため、2001年に「公益信託 荘内銀行ふるさと創造基金」を設置して以来、山形県内で行われる学校教育、社会教育、文化活動に対し助成金による支援を行っています。また、2012年からは、過去の助成先の中から継続的・発展的な活動を行っている団体を顕彰する制度も運営しています。近年は申請件数が100件を超えるなど、県内における認知度が高まりつつあります。

フィデアグループでは、地域課題の解決に取り組む様々な活動主体との連携を図り、地域の賑わい創出や活力向上に貢献してまいります。



贈呈式

スポーツ振興を通じた地域活性化

荘内銀行は、山形県内のマラソン大会への協賛やジュニアスポーツ大会の主催のほか、プロスポーツチームである「モンテディオ山形」や「アランマーレ」へのスポンサー支援等を通じ、地域のスポーツ振興と子供たちの健全育成に取り組んでいます。

北都銀行は、女子バドミントン部が日本リーグの最高峰であるS/Jリーグに所属し、全国を代表する実業団チームとして活躍しています。また、小・中・高校生を対象とした「北都ジュニアバドミントンクラブ」で次世代の選手育成を積極的に行っているほか、特別支援学校を対象としたバドミントン教室を行い、スポーツの楽しさを伝えています。



荘内銀行頭取杯U-10サッカー大会



バドミントン教室

従業員が能力を発揮できる魅力ある職場づくり



子育て支援による働きやすい職場環境づくり

荘内銀行・北都銀行は、企業内保育施設の設置や育児休業制度の充実、育児と仕事の両立支援に関するガイドブックの策定など子育て支援に関する取り組みが評価され、厚生労働大臣より子育てサポート企業として「くるみん認定」を受けています。特に荘内銀行は、「くるみん認定」を取得している企業の中でさらに高い水準の取り組みを実施している企業として「プラチナくるみん」の認定を取得しています。

フィデアグループでは引き続き、子育て世代が安心して仕事と育児を両立できる働きやすい職場環境づくりを推進してまいります。



「プラチナくるみん」マーク



キッズワールド「あゆみ」



ほっくんキッズハウス

グループ全体のキャリア形成支援

2019年4月に「FIDEA 人材ブランドデザイン」を策定し、一人ひとりの働きがいや組織モラルの向上にグループ全体で取り組んでいます。

人材育成においては、全従業員を対象としたキャリア開発面談を実施し、挑戦意欲の向上やキャリアプランの実現を支援しているほか、法人個人一体営業の人材強化に向けた研修プログラムにより、充実したソリューションを提供できるよう努めております。

育児休業支援の実施

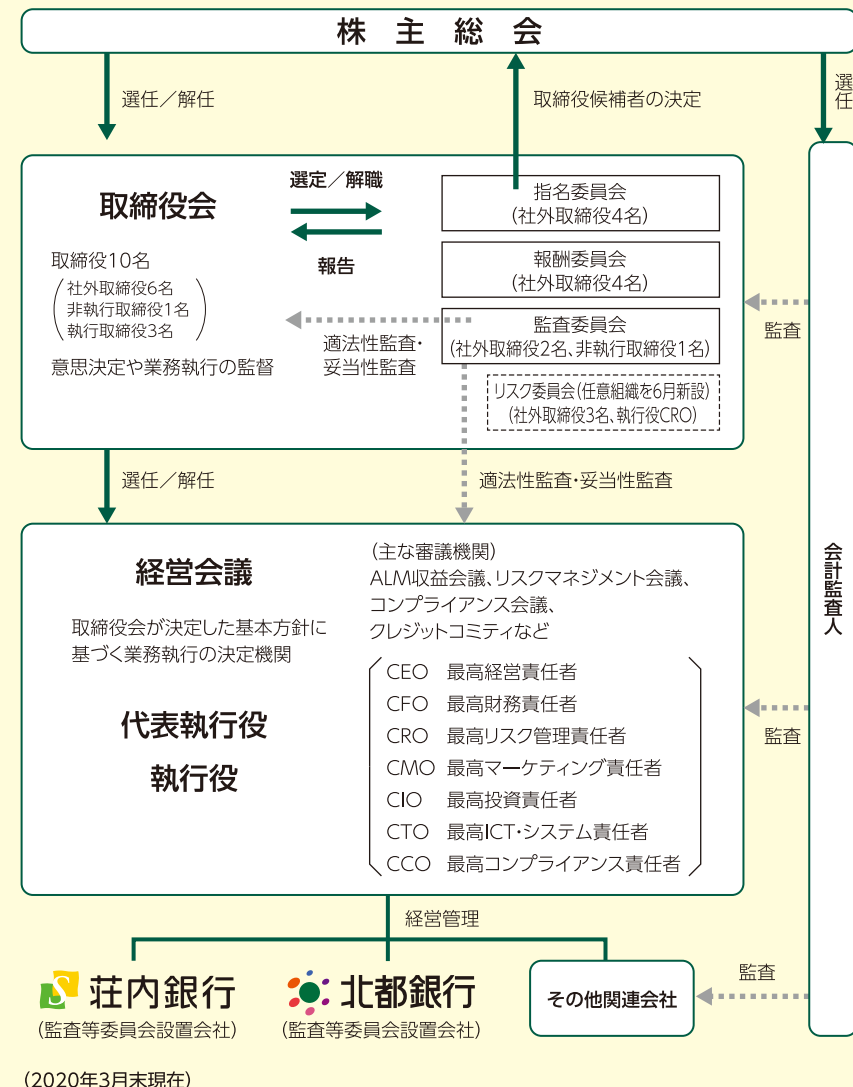
育児休業から職場復帰する行員を対象に相談会を開催し、行内情報の共有や保育士による育児相談、保健師による健康相談などを実施しています。安心して職場復帰できる環境づくりと、同じ時期に育児期を迎える行員のコミュニケーション活性化に取り組んでいます。



相談会

コーポレートガバナンス

FIDEA フィデアホールディングス株式会社 (指名委員会等設置会社)



当社は、指名委員会等設置会社として、監督と業務執行を分離することでガバナンス態勢を一層強化しています。また、取締役会から執行役に業務執行の決定権限を大幅に委譲することにより、迅速な業務執行を可能とする体制としています。

社外取締役が過半数を占める「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」が取締役の選解任及び役員報酬の決定並びに監査を実施し、経営の透明性を高めています。

(リスク委員会の設置)

2020年6月23日付で取締役会の任意組織としてリスク委員会を設置いたします。各種リスクに対する業務執行状況、リスクアパタイト・フレームワークの企画運営状況などを検証してまいります。

(監査委員会事務局)

2019年10月に、監査委員会直轄の内部監査担当部署として監査委員会事務局を設置いたしました。

監査委員会事務局は、業務執行ラインから独立した立場から、子会社の内部監査部門と連携し内部監査を行っています。

フィデアホールディングス連結

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比
経常収益	48,883	50,864	1,980
業務粗利益 ①	34,332	32,898	△ 1,433
資金利益	29,976	28,982	△ 993
役務取引等利益	5,048	4,591	△ 456
その他業務利益	△ 692	△ 675	17
うち国債等債券損益 ②	252	△ 652	△ 905
経費 ③	28,629	27,659	△ 969
実質業務純益 ①-③	5,702	5,239	△ 463
コア業務純益 ①-②-③	5,450	5,891	441
与信関係費用	538	1,479	941
株式等関係損益	498	150	△ 348
経常利益	5,081	2,872	△ 2,209
親会社株主に帰属する当期純利益	3,785	1,346	△ 2,438

2行合算

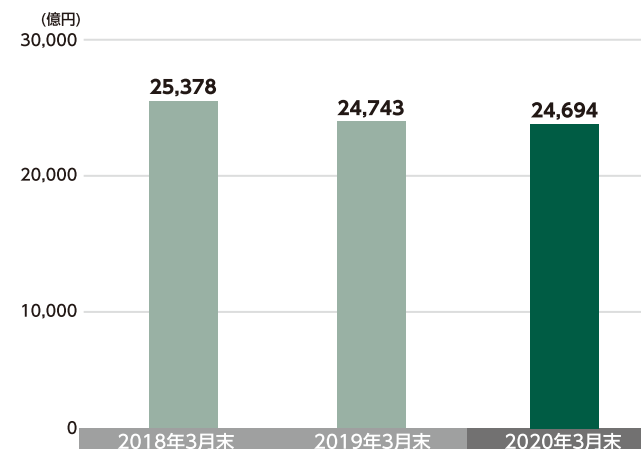
(単位:億円)

	2019年3月期末	2020年3月期末	前期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	24,743	24,694	△ 49
貸出金残高	17,345	17,114	△ 231
有価証券残高	7,497	7,391	△ 106

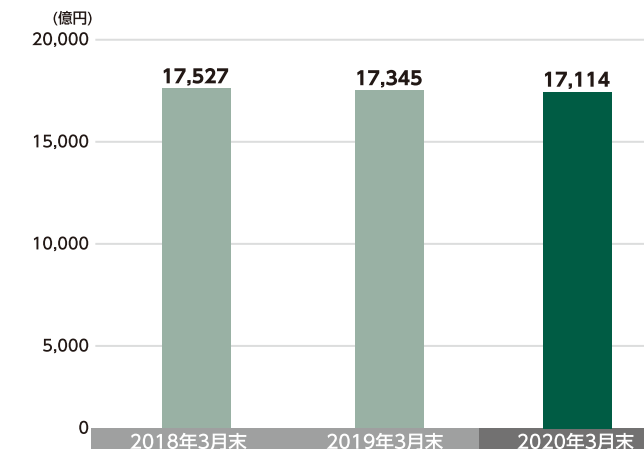
2020年3月期 業績

第3次中期経営計画の柱として取り組んでいる経費の削減が奏功し、コア業務純益は前期比4億41百万円増加し58億91百万円となりました。実質業務純益は、国債等債券損益の減少を主な要因として前期比4億63百万円減少し52億39百万円となりました。

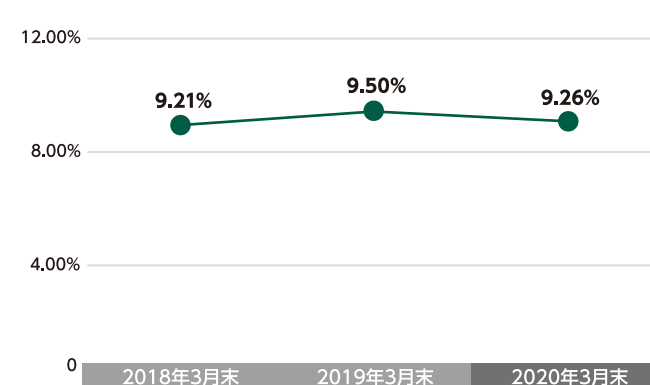
また、株式等関係損益の減少、与信関係費用の増加などを含め、経常利益は前期比22億9百万円減少し28億72百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比24億38百万円減少し13億46百万円となりました。

預金等残高(2行合算)


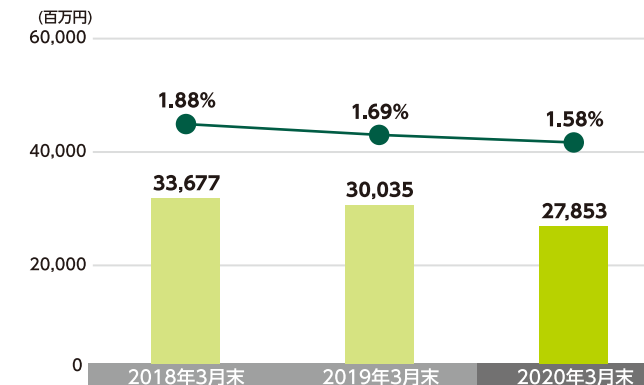
預金等残高は、個人預金や法人預金が増加した一方で、公金預金の減少により、前期末比49億円減少し2兆4,694億円となりました。

貸出金残高(2行合算)


貸出金残高は、消費者ローンや地方公共団体向け貸出を中心に前期末比231億円減少し1兆7,114億円となりました。

自己資本比率(連結)


自己資本比率は、内部留保充実やリスクアセットコントロールに取り組む一方で、劣後ローンの期限前返済を主な要因として、前期末比0.24ポイント低下し9.26%となりました。

不良債権比率(2行合算)


不良債権(金融再生法開示債権)残高は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権を中心に前期末比21億81百万円減少し278億53百万円となりました。同比率は、前期末比0.11ポイント低下し1.58%となりました。

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比
経常収益	23,460	23,922	462
業務粗利益	15,848	15,998	149
経費	14,038	13,586	△ 452
実質業務純益	1,809	2,411	602
コア業務純益	2,730	2,626	△ 103
経常利益	2,060	1,173	△ 886
当期純利益	1,659	401	△ 1,257

2020年3月期 業績

経常収益は、有価証券の売却益を中心に前期比4億62百万円増加し239億22百万円となりました。経常利益は、経費削減の一方で、資金利益や株式等関係損益の減少、与信関係費用の増加などから、前期比8億86百万円減少し11億73百万円、当期純利益は前期比12億57百万円減少し4億1百万円となりました。

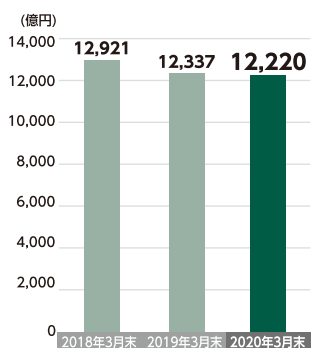
(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比
経常収益	22,679	23,057	377
業務粗利益	16,692	14,986	△ 1,705
経費	13,699	12,933	△ 765
実質業務純益	2,993	2,053	△ 939
コア業務純益	1,819	2,491	671
経常利益	2,379	1,230	△ 1,149
当期純利益	1,512	407	△ 1,104

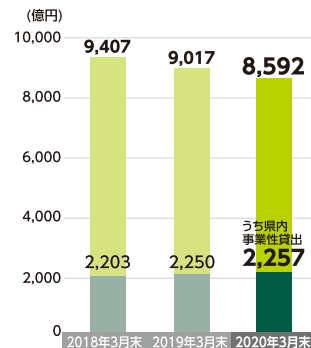
2020年3月期 業績

経常収益は、有価証券の売却益を中心に前期比3億77百万円増加し230億57百万円となりました。経常利益は、経費削減の一方で、国債等債券損益の減少を主な要因として前期比11億49百万円減少し12億30百万円、当期純利益は前期比11億4百万円減少し4億7百万円となりました。

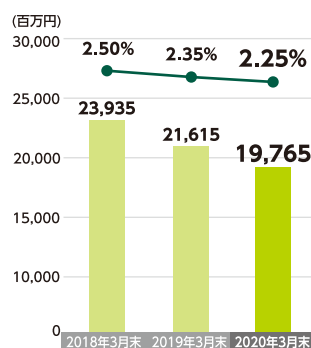
預金等残高(譲渡性預金を含む)



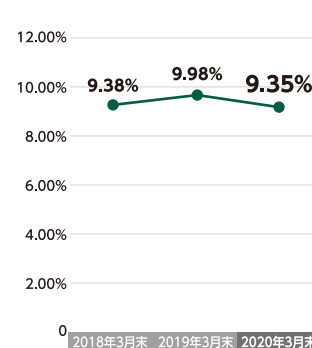
貸出金残高



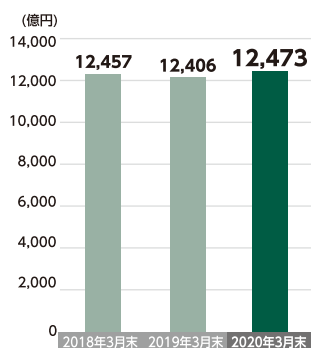
不良債権比率



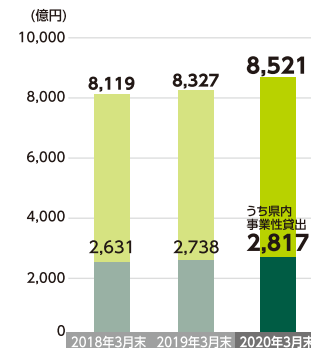
自己資本比率



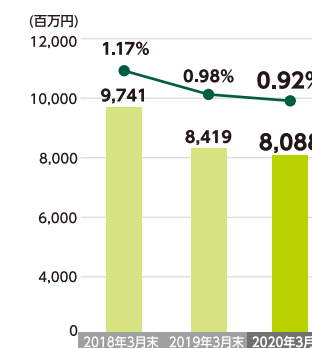
預金等残高(譲渡性預金を含む)



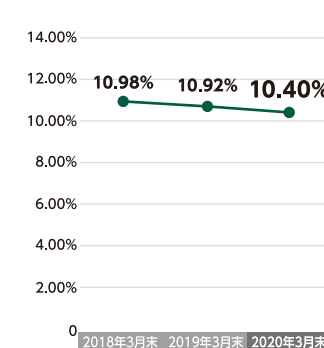
貸出金残高



不良債権比率



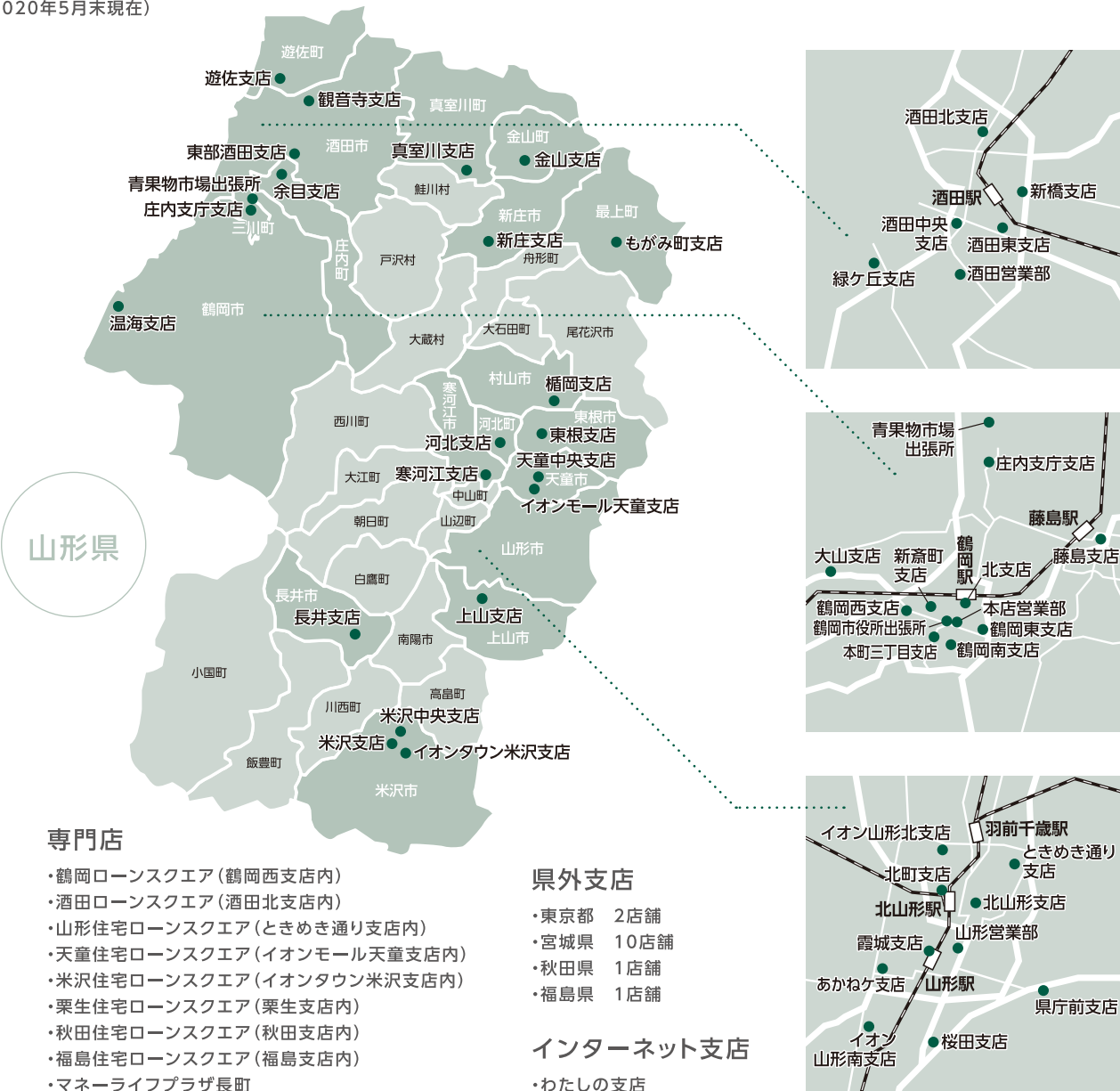
自己資本比率



店舗ネットワーク



(2020年5月末現在)



専門店

- ・鶴岡ローンスクエア (鶴岡西支店内)
- ・酒田ローンスクエア (酒田北支店内)
- ・山形住宅ローンスクエア (ときめき通り支店内)
- ・天童住宅ローンスクエア (イオンモール天童支店内)
- ・米沢住宅ローンスクエア (イオンタウン米沢支店内)
- ・栗生住宅ローンスクエア (栗生支店内)
- ・秋田住宅ローンスクエア (秋田支店内)
- ・福島住宅ローンスクエア (福島支店内)
- ・マネーライフプラザ長町

県外支店

- ・東京都 2店舗
- ・宮城県 10店舗
- ・秋田県 1店舗
- ・福島県 1店舗

インターネット支店

- ・わたしの支店

(注) ブランチインブランチ方式による統合店を除く拠点

店舗ネットワーク



(2020年5月末現在)



専門店

- ・北都ほけんプラザ秋田駅前 (秋田駅前支店内)
- ・北都ほけんプラザ御所野 (御所野支店内)
- ・北都ほけんプラザ泉・泉ローンステーション (泉支店内)
- ・大館ローン・ほけんプラザ (大館駅前支店内)
- ・北都ほけんプラザ横手西 (横手西支店内)
- ・本荘ライフデザインプラザ (本荘東支店内)

県外支店

- ・東京支店
- ・仙台支店
- ・酒田支店

インターネット支店

- ・あきたびじん支店

(注) ブランチインブランチ方式による統合店を除く拠点

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までです。

●定時株主総会

毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。

●基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

●剰余金の配当等

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。

●公告方法

当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ (<http://www.fidea.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

●株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

●同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取および買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジではお取扱できません)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取扱できません) みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

【業務粗利益】

銀行本来の業務の収支である資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、およびその他業務収支の合計が業務粗利益です。預貸金業務や有価証券の配当などから得られる資金利益や、為替業務、フィービジネスによる役員取引等利益、債券などの売買損益を含むその他業務利益から構成されています。銀行の主要な業務の状況を示す指標として開示が義務づけられています。

【実質業務純益】

銀行本来の業務の収支である業務粗利益から、業務を行ううえで支払った人件費、物件費などの経費を差し引いたものを実質業務純益といえます。

【コア業務純益】

コア業務純益は、銀行の中核的な業務から得られる利益を示しています。業務粗利益から、一時的な変動要因である債券などの売却損益を除き、経費を差し引いたものがコア業務純益です。

【自己資本比率】

貸出金などの資産に対する自己資本の割合で、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。銀行法上、海外営業拠点を有しない銀行の自己資本比率は4%を上回っていることが必要とされています。フィデアホールディングスの連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき、荘内銀行と北都銀行の単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【金融再生法に基づく開示債権】

貸出金のほか、銀行保証付私募債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・貸付有価証券について、どのような状況にあるかお知らせするもので、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・「危険債権」・「要管理債権」をあわせたものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

お取引先が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

お取引先の財政状態及び経営の成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外に区分される債権。